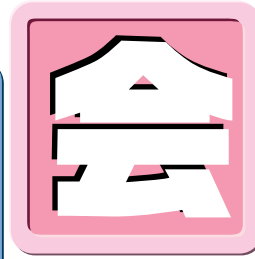




ながはま



Vol.23

平成23年10月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



9月23日 秋晴れの下、木之本小など多く小学校で運動会が開催され、子どもたちの大きな歓声が市内に響きわたりました。

八月臨時議会におきまして、私たち両名が議員各位のご推挙を賜り、議長並びに副議長に就任いたしました。その職責の重さを痛感するとともに、公平で信義に満ちた議会運営に努め、全力を尽くして職務遂行に邁進する決意を新たにしているところであります。

地方自治を取り巻く状況が厳しさを増す中、「協働でつくる輝きと風格のあるまち 長浜」の実現に向け、二元代表制の一翼を担う議会としての責任を全うできるよう、誠心誠意努めてまいります。なにとぞ、市民の皆様のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



副議長
田中 伝造



議長
吉田 豊

正副議長就任あいさつ

長浜市議会役員等一覧表

※表内は50音順

	【議長】吉田 豊	【副議長】田中 伝造	【監査委員】溝口 治夫	
総務教育常任委員会	10名 正副 浅見 勝也 竹本 直隆	東 久雄 中 康雄 中 康雄	押谷 茂嗣 東野 憲雄 落合 武士 森田 義人 竹内 脇阪 達夫 宏一	
健康福祉常任委員会	10名 正副 石田 節子 伊吹 正弘	浅見 信夫 林 多恵子	押谷 憲雄 藤井 繁 北田 康隆 溝口 治夫 西尾 孝之 山岡 孝明	
産業建設常任委員会	9名 正副 松本 長治 杉本 敏隆	阪本 重光 土田 良夫	柴田 清行 野村 俊明 柴田 光男 吉田 豊 田中 伝造	
議会運営委員会	8名 正副 押谷 憲雄 竹内 達夫	押谷 茂嗣 林 多恵子	北田 康隆 山岡 孝明 阪本 重光 竹本 直隆	
議会基本条例検討会	10名 正副 脇阪 宏一 浅見 信夫	浅見 勝也 柴田 光男	東 久雄 中 康雄 伊吹 正弘 西尾 孝之 落合 武士 森田 義人	
鳥獣害対策特別委員会	8名 正副 杉本 敏隆 藤井 繁	石田 節子 西尾 孝之	落合 武士 野村 俊明 竹本 直隆 松本 長治	
新庁舎建設特別委員会	9名 正副 土田 良夫 東 久雄	浅見 信夫 野村 俊明	伊吹 正弘 東野 憲雄 阪本 重光 山岡 孝明 柴田 清行	
決算特別委員会	26名 正副 浅見 勝也 竹本 直隆	議長、副議長および監査委員を除く26名		
議会だより編集委員会	7名 正副 森田 義人 柴田 清行	石田 節子 田中 伝造	阪本 重光 土田 良夫	杉本 敏隆
長浜水道企業団協議会	9名 浅見 信夫 田中 伝造	石田 節子 中 康雄	伊吹 正弘 松本 重光	押谷 憲雄 吉田 豊 北田 康隆
湖北広域行政事務センター協議会	12名 浅見 勝也 林 多恵子	伊吹 正弘 藤井 繁	阪本 重光 松本 長治	杉本 敏隆 森田 義人 西尾 孝之 山岡 孝明 野村 俊明 吉田 豊
湖北地域消防組合協議会	12名 東 久雄 竹本 直隆	押谷 憲雄 土田 良夫	押谷 茂嗣 東野 憲雄	落合 武士 森田 義人 柴田 清行 吉田 豊 竹内 脇阪 達夫 宏一
長浜米原市協議会	8名 浅見 信夫 田中 伝造	東 久雄 中 康雄	北田 康隆 西尾 孝之	柴田 清行 吉田 豊
敦賀・長浜・高島三市協議会	6名 浅見 勝也	石田 節子	押谷 憲雄	田中 伝造 松本 長治 吉田 豊

常任委員会報告

各常任委員会では、第3回定例会で付託された議案28件について審査を行いました。主な内容は、次のとおりです。なお、決算特別委員会に付託の決算議案14件は、すべて閉会中の継続審査となりました。

高校再編計画に関する意見書提出

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十三年度一般会計補正予算一件、条例の一部改正九件、その他三件の計十三議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決すべきものと決しました。議案の概要は次のとおりです。

▼平成二十三年度一般会計補正予算の主なものは、浅井地区地域振興事業三百八十万円、消防団運営事業四千六百万円、文化財等保存整備事業百二十五万円、幼小中各校園の健康診査業務の債務負担行為の補正などです。

▼条例につきましては、市内の各施設の休館日、使用料及び利用時間の変更に伴う一部改正が八件、換地処分による住所変更に伴う一部改正が一件です。

▼その他は、長浜市基本構想の変更、長浜市定住自立圏形成方針の策定、財産（消防自動車）の取得です。

▼また、当委員会から県立高校再編実施計画原案の白紙撤回などを求める意見書を提出し全会一致で可決され、九月七日に議長から県知事・県教育長・県議会議長へ手渡しました。



9/7 嘉田知事に意見書を提出

九月二十二日には、総務教育常任委員協議会において、地元選出の四名の県議会議員と意見交換会を開催し、再編実施計画原案の白紙撤回に尽力いただくよう依頼しました。

病院事業会計決算等を審議

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十三年度一般会計補正予算一件、特別会計補正予算三件、平成二十二年病院事業会計及び老人保健施設事業会計決算、条例の一部改正三件、工事請負契約などの計十一議案であり、慎重審議の結果、いずれも可決・認定すべきものと決しました。

▼平成二十二年一般会計補正予算の主なものは、児童扶養手当受給者の増加に伴う増額等です。

▼平成二十三年度特別会計補正予算の三件につきましては、いずれも過年度精算返還金です。

▼平成二十二年病院事業会計決算につきましては、長浜病院は大幅な黒字となり、収支改善が図られました。

▼条例関係では、長浜市福祉ステーション使用料金の改正、地方税法の改正に伴う条例の改正等です。

▼当委員会から、下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づく長浜市合理化事業計画（以下、計画という。）に係る議決に関する条例の規定についての議案を提出し、賛成多数で可決されました。また、計画について閉会中も特定事件として継続して調査することを可決しました。

改良住宅譲渡事業等を審査

産業建設常任委員会

当委員会では、市道路線の認定箇所の現地確認後、付託を受けました平成二十三年度一般会計補正予算、平成二十二年度木之本・高月水道事業会計決算、条例の一部改正、時効取得による所有権移転登記手続請求、製造の請負契約などの計六議案を審査し、慎重審議の結果、いずれも可決・認定すべきものと決しました。

▼平成二十三年度一般会計補正予算の主なものは、桜町団地内土地の時効取得手続きに要する費用の増額等です。

▼平成二十二年度木之本・高月水道事業会計決算につきましては、赤字決算となり、料金未納分の回収による未収金の改善を求めました。

▼時効取得による所有権移転登記手続請求につきましては、取得時効の援用の申立により所有権を取得し、改良住宅譲渡に向けた土地整理を図るものです。

▼製造の請負契約につきましては、統合型GIS（地理情報システム）整備の業務委託です。



市道認定路線の現地確認

個人質問

今定例会では、十九人の議員が個人一般質問を行いました。主な質問と答弁の内容を、発言順にお知らせします。なお、会派名は一般質問時の所属で記載しています。



山岡 孝明 議員
（プロジェクト21）

県立高等学校の再編実施計画原案について

問 湖北唯一の長浜北星高校定時制存続への取り組みについて問う。

答 今回の原案は、本市で百二十名〜百六十名の定員削減や、様々な意味で重要な役割を果たしている長浜北星高校定時制課程が廃止されるなど、地域の未来を担う大事な子供たちに関わる大きな問題が盛り込まれている。定員減による進学先はどのようになるのか、定時制生徒の能登川高校までの通学問題、保護者・進路指導にあたる中学校の意見も考慮されており、理解と支持が得られていない状況にある。この計画が一方的に推進される事がないように、県議会に於いて十分に議論して頂きたいと考えている。

問 中学校の進路指導への影響について問う。

答 定時制課程の廃止は、今後の進路指導に大きく影響してくると思われる。「不登校等の学校不適應を起している生徒」「家庭環境や経済的に課題のある生徒」「外国籍の生徒」など弱い立場にある生徒にとっては、高校進学の道が閉ざされ、教育の機会均等が保障されない状況と危惧している。市長部局と連携し、生徒や保護者の考えや切実な思いを理解したうえで、市内校長会の意を酌みながら県教委に対し子どもたちの多様な進路選択の機会を保障できるように対応に努めていきたい。



竹内 達夫 議員
(日本共産党)

又貸しなど不正入居多数―改めよ！

問 旧虎姫町の市営、改良住宅の不正入居の疑いが百七十四戸。元助役親子が又貸ししてぼろ儲けしていたことなどを長年見過ごしてきた当局の責任は極めて重大である。徹底調査と厳正な措置を。

答 真摯に受け止め、適正な管理を早急に実現すべく「住宅適正化推進室」を立ち上げた。

監査請求「棄却」でなく「勧告」すべきだ

問 市営住宅爆発で死亡者が出たのも又貸しだった。改良住宅又貸しで多額の不正利益を稼いでいた元助役親子。この又貸しに、入居者の住宅手当三十五余万円の税金支払いなど、いずれも監査委員は認めながら、市に管理・監督を勧告せず、監査請求を棄却。その一方で、市長に適正な管理を要望するなど本末転倒。監査の役割を全く果たしていないがどうか。

答 市営住宅の又貸し人は返還した。改良住宅の不正は、虎姫支所担当課の聴き取り調査で確認。又貸しへの税金投入は、正当に執行された。

全市民運動で高校再編計画の白紙撤回を！

問 県知事や県教委の態度を変えさせるには、自治会、商工会などの各種団体や企業にも呼びかけ、琵琶湖一斉清掃規模の市民大集会や市民過半数の署名を集めることが大事ではないか。

答 九割が反対という県民に支持されない計画だ。引き続き計画見直しに有効な取り組みを進める。



竹本 直隆 議員
(新しい風)

教育現場の熱中症対策について

問 体育部活動の熱中症防止対策を問う。

答 児童生徒の体調管理を健康観察カードで行う。

問 熱中症事故後措置はマニュアル化しているか。

答 環境省の熱中症環境保健マニュアルを使用している。

問 熱中症予防の無線計測システムが導入されている中学校が四校あるが、設置基準を問う。

答 温度、湿度、輻射熱の温熱環境が上昇傾向にある区域や認定こども園などがある区域から選定した。

問 無線計測システムの他校への展開は。

答 四校（北中、西中、東中、虎中）のデータを各校園に提供する方法を検討する。

ポスト浅井三姉妹博覧会について

問 ドラマ館、ふるさと館、五十作館などの施設の有効利用を問う。

答 博覧会委員会で検討しているが、撤去が原則。

問 ボランティアガイドや語り部、地域団体などの継続していく組織やビジョンは構築されるのか。

答 博覧会委員会史跡ガイド部で検討をしている。

問 入館料の利益処分の措置はどうかするののか。今後検討する。

長浜市の積み残された課題について

問 湖北地域の活性化に向けての課題と対策は。

答 定住自立圏構想を基に成長戦略を構築する一方で、市長自らリーダーシップを発揮する。



土田 良夫 議員
(プロジェクト21)

交通安全対策における行政の関わりについて

問 支部組織の実態について、各組織への行政としての支援体制、今後に向けての整合性をどう図るかを問う。

答 支部体制や市との連携方法を協議、調整している状況にあり、支援体制については、長浜・浅井・びわ支部は市民自治振興課が協会との調整や支援を行っている。浅井・びわ支所が事業への参加や啓発活動を行っており、今後はこれまでの各支部の長所を残しながら全市的な交通安全対策の実施に向けて、関係者と協議しながら進めていく。



自治会等からの要望書等の取り扱いについて

問 受付から、対応・回答への流れについて問う。

答 一つの課で対応出来るものは、各課で受付・回答し、複数の課で対応するものは、市民自治振興課や各支所の地域振興課で受け付け、要望内容に応じて関係各課に照会し、対応方針を取りまとめて回答している。要望内容で特に多いのは、道路や水路の補修等であり、それぞれ所管課において、緊急性や重要性等状況を踏まえながら対応している。自治会等に具体的にわかりやすく説明し、自治会等と市が課題について、共通認識が持てるよう努めていく。



押谷 與茂嗣 議員
(世直し2)

副市長の諸問題に対する姿勢について

問 高校の再編問題、原発の安全対策等について、県とのパイプ役として、どのようなスタンス、考え方で臨み、具体的な調整や交渉を行ってきたのか問う。

答 今回の高校再編計画原案については、十分な議論がないままの唐突なもので、誠に遺憾に感じている。県にも地域の状況を十分認識していただく必要があることから、高校再編計画に関する市内PTA役員説明会を開催するよう、県教育委員会に働きかけ、実施できたことにより、高校再編計画に対する不安や数多くの意見を県教育長にも届けられたのではないかと思っている。県民全体で議論し、納得した高校教育が実現できる再編計画となるよう、引き続き働き掛けていきたい。

原発の安全対策については、県と県内各市が関西電力に対し提出した要望書をめぐり、県と市町との意思疎通ができなかったことにより、県内自治体が足並みを揃えることができなかったことについて、非常に残念に思っている。

東日本大震災復旧作業の活動報告を本市職員に行っていただけのように、県の防災監に依頼し実現した。このことは、本市職員の被災地派遣に大いに参考になったと思う。



敦賀市高速増殖炉「もんじゅ」



落合 武士 議員
(プロジェクト21)

生活保護費の受給状況について

問 生活保護制度は、生活困窮者にとって最後のセーフティネットである反面、市の財政を圧迫している。受給者の著しい増加について問う。

答 リーマンショック後の平成二十年度と二十一年度を比較して二億八千万円の増加となっている。派遣切りや雇止めが、主な要因である。

問 平成二十一年度の総額と市の負担額を問う。

答 総額約十七億六千万円で、市の負担額は約四億一千万円である。

問 医療扶助費の総額と一人当たりの平均額、最高額について問う。

答 総額九億一千万円、一人当たりの平均額は七十七万円(年額)、最高額は六百四十二万円。

問 相談・調査・支援・チェックを行っているケースワーカーの一人当たりの担当世帯数を問う。

答 総数は十二名で、一人当たり六十七世帯を担当している。定期的に訪問し、生活実態調査や自立に向けた支援をしている。



問 制度の悪用も含め今後の対策について問う。

答 収入調査、生活実態の把握、医療費チェック等を行い、適正な受給の実施を進めている。積極的に就労支援を進め、自立を図ってほしい。

今後、組織的に生活保護費の適正な執行に努める。



松本 長治 議員
(新しい風)

これからのエネルギー施策について

問 嘉田知事の「卒原発」の考えについて、市長の見解を問う。

答 エネルギー政策は、さまざま方向転換とはいかないと考える。しかしながら、少しずつ原子力発電の依存度を低くし、自然エネルギーの導入や、低エネルギー社会への転換へ進んでいくと考えている。

問 再生可能エネルギーの検討は、単にエネルギー施策だけではなく、今まで課題であった農山村地域の活性化、新しい雇用の創出など、他にも多くの複合的効果が期待できると考えるが、市の見解を問う。

答 広大な森林資源を有する本市として、今後とも地域のバイオマス資源の有効活用、森林保全対策、耕作放棄地対策など、農林水産業の活性化と低炭素型社会における新たな産業振興に努力していく。

問 市民参加型モデル事業を創出することができないか問う。

答 市民参加型事業に取り組みとうとする団体や企業に対しての支援については、今後検討していく。



北部森林組合・ヤンマー(株) 共同実証実験



柴田 光男 議員
(所属会派なし)

市の都市計画区域について

問 県都市計画区域の方針についての考えと、将来を見据えた見直しについて問う。

答 県の方針には、まちづくりの色々な要素が盛り込まれている。今後は積極的に関わり取り組み、市都市計画マスタープランにおいて、見直し等議論しながら方針を定めていく。

問 祇園町地域の市街化区域への編入について。

答 市の主要幹線道路に面した区域であり、市都市計画マスタープラン策定作業の中で議論していく。

問 長浜市基本構想における市の都市計画区域ビジョンについて問う。

答 それぞれの地域が相互に関係性を保ちながら、全体として高い一体性を有することが必要であり、具現化に向け取り組みたい。

竹生島カワフウ被害対策について

問 被害の現状と捕獲業務について問う。

答 生息数の大幅減少と植生の回復も徐々に見られてきた。業務委託については、受託者選定審査会を開催し決定する。国・県・関西広域連合と連携しながら、効果的な対策が取れるよう努力する。



市内主要幹線道路祇園地域
農業振興地域(青地農地)のため開発できず休耕地状態



脇阪 宏一 議員
(プロジェクト21)

除雪における安全対策について

問 昨年の冬は近年になく豪雪であったが、除雪車による事故件数が多いことに驚いた。総件数二十五件の内、脱輪・横転等の自損事故が九件、破損・倒壊等の事故が十六件であり、うち九件は旧西浅井町で発生している。

特定地区に集中した理由と今後の対策を問う。さらに、作業員の経験や疲労等はどのように考慮しているのか問う。

答 市職員による作業路線においては、地域事情を把握した職員を配置し、十分注意しながら迅速かつ丁寧な除雪作業に心がけている。

事故が多発した原因は、山間地区のため幅員の狭い除雪路線が多く作業が困難であったこと、降雪による積雪及び視界不良等の気象条件が重なったものと考えている。今後は、事故発生箇所と類似した場所のリストアップを行い、そこにポールを重点配置し、事故を防ぐ努力をしていく。除雪の経験が浅い職員には、現在重機の確認研修を行っている。損害賠償については、全て直営路線であり、委託路線については業者責任で弁償いただいている。

作業員の疲労の問題については、二十四時間体制で当たっているが、早朝除雪を中心に、昼間に補完除雪を行っている。



市職員による除雪作業



東野 司 議員
(世直し4)

有害鳥獣被害防止対策について

問 被害の拡大と市高の認識について問う。

答 被害の拡大により高齢者を中心に営農意欲の低下や、日々の生活にも影響を及ぼしていることは十分承知している。今年度は、農政課内に鳥獣害対策室の設置や予算の大幅拡充をし、被害が深刻な集落を中心に獣害に関するカルテづくりを県と共同で行い、対策について考えている。



獣害対策防護柵 (西浅井町中)

対象鳥獣の捕獲体制について

問 湖北地域鳥獣被害防止計画では捕獲について特定の団体に限定されているが、最近の民間活動団体について、どのように認識しているのか問う。

答 被害防止計画の「対象鳥獣の捕獲体制」についての記述は、計画策定時点での捕獲業務に実績のある猟友会の支部名を記載し、その他団体として将来期待される、市民による鳥獣害対策実施部隊の結成や民間活動団体による捕獲体制を期待して「等」とした。特定の団体に限定したのではなく、むしろ多様な有害鳥獣対策の担い手が現れることを期待している。民間活動団体への認識は、有害鳥獣被害は多くの方の協力なくして軽減を図ることができないため、その担い手として活躍いただくことを期待している。



東 久雄 議員

(公明党)

三連動地震の防災対策について

問 三連動地震（東海・東南海・南海地震）についてこの様な見解を持っているのか、想定される被害を問う。

答 本市の震度は、震度四から五強が想定されており、警戒する必要があるものと考えますが、これには科学的知見に基づき各種調査について、防災の観点から幅広く整理、分析し設定方針を検討する必要があります。防災教育、市民啓発、防災訓練の実施、被災地への職員派遣、被災者の受入、各建築物・公共構築物等の対策、物資運搬拠点、緊急輸送道路等の確保に関する計画策定や災害対策等については、今後、政府等の見解が示され、県の方針が定められたうえで、市防災計画の地震災害に関する項目の見直しを検討する。

被災者支援システムの導入について

問 災害時における対策として、何らかのシステムを準備しているか。

答 デジタル移動系防災行政無線を利用して災害対策本部へ伝達する「防災拠点情報伝送システム」を運用している。被災者支援システムは、被災家屋や避難者に関する情報の登録や検索の他、被災者の支援に関して有効である認識している。



緊急通報システム事業について

問 市全体の利用者は何人か。旧六町時との比較では利用者数は増えているのか問う。

答 現在の利用者数は三百四十二名。平成二十一年度合併時は三百八十六名で減っているが、新規は十七件あり、施設入所や死亡等での返却数を上回っている。

問 現要綱では、在宅ひとり暮らし高齢者を「六十五歳以上のひとり暮らし高齢者」と定めているが、利用者のニーズに応じて改めるべきと考えるが見解を問う。

答 この事業は①六十五歳以上のひとり暮らしの方②身体しょうがい者手帳一級又は二級の交付を受けているひとり暮らしの方、③六十五歳以上の夫婦のみの世帯で、いずれかが寝たきりや認知症の状態にある方のうち、緊急時の行動が困難な方を対象にしているが、これと同等と判断される方には柔軟に対応している。

問 在宅ひとり暮らし高齢者等の更なる安心・安全の提供を充実するため、テレビ電話を活用したシステムの構築に取り組みべきと考えるが見解を問う。

答 普及状況を見据えながら、関係事業所との連携のなかで検討し、在宅で安心して暮らせる社会の構築を目指していきたい。



森田 義人 議員

(新しい風)

小学生の体力向上とスポーツ少年団について

問 合併後のスポーツ少年団の運営悪化について活動補助金に四百三十六万円を予算化しているが、ご指摘のように運営が悪化しないように、さらに見守っていききたいと考えている。

問 スポーツ少年団が使用する施設の公平な管理ができているか。

答 旧長浜市の施設は指定管理制度により専門職員が管理、旧六町に関しては各支所の職員が管理しており、クオリティ(質)の点で差が生じている。今後は、旧六町の施設も指定管理制度などでの管理を目指し、質の向上を検討していきたい。

余呉湖の環境保全について

問 余呉湖の外來魚や水草の大量発生を把握していたのか。

答 支所のマニフェストにおいて余呉湖周辺環境の保全を重点事業として取り組んできました。

問 県への要望事項には取り入れられているのか。

答 今年度は要望を行えず、来年度には県に対して余呉湖漁協と十分に協議して、要望に向け検討していきたい。



柴田 清行 議員

(新しい風)



釣り上げられたブラックバス (余呉湖)



西尾 孝之 議員
(世直し)

合特法について

問 合理化事業計画の援助総額及び支援期間について問う。

答 合特法による支援は、公共下水道の普及により、し尿等の処理量が減少することから、し尿収集業者の経営基盤に著しい変化を生ずることは明らかであり、そのし尿等の処理量の減少に対して一括して支援している。支援については、業務の提供による支援と資金援助があり、業務の提供による支援で支援総額に達しない場合は、資金援助による支援を実施している。業務提供による支援期間は十年を目安として設定しており、支援業務の総額が、十年で支援総額に達しない場合は、支援総額に達するまで業務を提供することとしている。

問 高月・木之本の合理化事業計画を策定しようとしているが適正か問う。

答 一市六町合併により業務が本市に引き継がれた。庁内組織である合特法検討委員会において本市において策定してきた合理化事業計画を基本に、手順を踏んで、湖北広域行政事務センターや県と協議を重ねながら策定している。

問 業務委託の随意契約及び委託額は適正か問う。
答 湖北広域行政事務センターにおいて法に基づき適正に契約され、委託額については、原価計算に基づき適正に積算されている。



林 多恵子 議員
(公明党)

丹生ダムの今後の取り組みについて

問 ダムの役割と影響、丹生ダムを水力発電として多目的ダムにすることについて問う。

答 水面のあるダムが建設されれば、下流で頻繁に起こる瀬切れが解消され、高時川の環境改善が図られる。国において、洪水調節や流水の正常な機能維持などの目的別に検証中。自然エネルギーの活用の観点から、水力発電の目的を持たせることについて、国、水資源機構、関西電力に要望、働きかけてゆく。

庁舎整備事業について

問 旧病院にアスベストが使用されているのではないかと、調査、解体について問う。

答 飛散性のある吹き付けアスベストは使用されていないが、非飛散性アスベストは、天井材や壁材の成形板、その他水回りにも使用されている。アスベスト含有製品については、関係法令に基づき適正に解体、処分を指導していく。振動や騒音についても、近隣地域の方へ十分配慮した工事計画を行う。

新学校給食センターについて

問 工事の進捗状況について問う。

答 東日本大震災の関係で国の予算が絞られ、国の当初採択事業から外れる形になったが、緊急的に国・県要望に挙げるなど、働きかけを行なっており、事業採決がありたい進めたい。



杉本 敏隆 議員
(日本共産党)

「原発からの撤退」について

問 原発が人間の生存と地域に巨大な危険をもたらす、それは原発の技術が本質的に未完成であることに起因している。地震国日本に安全な原発はありえない。原発からのすみやかな撤退と自然エネルギーの爆発的普及、老朽化原発の廃炉、敦賀原発の新増設炉中止について市長の見解を問う。

答 段階的な取り組みが必要と考えている。
老人クラブ活動補助金について

問 会員数が増えるほど一人当りの補助金額が減る。二百五十人のクラブは一人当たり五百五十二円で、十五人のクラブは二百四十円の二十三％しかない。この格差は大きい。制度を充実し、是正すべきと考えるが見解を問う。

答 補助金は充実している。

学校・幼稚園のエアコン設置について

問 地球温暖化で今後も猛暑が続く。子どもが勉強に専念でき、しっかりと学べる環境をつくることは市政の重要課題だ。普通教室へのエアコン設置を計画的に進めるべきと考えるが見解を問う。

答 耐震化事業を優先させたい。エアコンの計画的な導入を検討する。

奥びわ湖スポーツの森プール存続について

問 プール閉鎖を県に撤回させるため、強力なアクションが必要だ。県出身の副市长は先頭に立て。来年度以降の存続に努力する。



藤井 繁 議員
(所属会派なし)

長浜花火大会の新しいスタートについて

問 次年度以降の新しい企画・スタイル等での開催について問う。

答 花火大会が無いのは寂しい限りであり、新しい企画での花火大会を官民一体となって検討し、市として積極的に支援していく。



主要観光政策について

問 現在の博覧会、江・浅井三姉妹博覧会は十二月で終了し、次年度、大幅な観光客の減少が心配されるが、主要な観光政策の推進について問う。

答 本市には小谷城、姉川古戦場、竹生島等々、四百三十余りの史跡や文化財が点在している。街道をつなぎ、「戦国野外博物館」として整備していくことが必要である。

原発知識専門職員の採用について

問 「原子力安全対策室」に、外部から原発知識専門職員を採用配置することについて問う。

答 原子力の専門家や専門機関、県や近隣自治体との協力関係を構築し対応したい。

健康で在宅にて寿命を迎えられる政策について

問 病气予防の多様な政策の推進について問う。

答 できるだけ医療にかからない様、疾病予防、早期治療「生涯力テ」の導入等により健康管理を進める事が重要であると認識している。



浅見 信夫 議員
(日本共産党)

北陸新幹線問題について

問 高速交通体系としての新幹線は必要であるが、地域の在来線である北陸線を守ることが、北陸新幹線問題を考える場合、大前提となると思うかどうか。また、地元莫大な負担のかかる北陸新幹線米原ルートは実施すべきでないと思うかどうか。
答 並行在来線問題や地元負担金問題について、市民生活に支障を生じない対応に努める。

原子力災害対策について

問 地域防災計画の素案には、敦賀半島の活断層と連動する柳ヶ瀬・関ヶ原断層帯地震の甚大な被害想定がなされている。原子力災害対策に係る任意計画に地震・原発災害に対する避難などを位置付けることが重要と思うかどうか。
答 原子力災害対策に係る任意計画については、避難区域の設定、避難体制の整備、住民への情報伝達等を主な骨子として、策定準備を進めている。

住宅手当緊急特別措置事業について

問 手当を不当に受け取っていた事例が判明している。この不当な公金の支出という行為を把握していたか。貸主に対して返還を求めるときではないか。
答 支給決定時には当該物件が改良住宅であることは承知していない。書面審査の上、家賃を支給しているものであり、正当な公金の支出と考えており、返還請求はないう解している。



中島 康雄 議員
(世直し4)

IT戦略について

問 長浜版GISの取り組みにより、市民サービスにどのような効果を与えられるのか問う。

答 市民への透明性の高い説明や行政情報を気軽に利用できるようになり、地域におけるまちづくりの検討や資料に活用することが可能となり、市民主体のまちづくりの推進が期待できると考えている。さらに、市民公開GISの導入により、情報を地図上の場所と結び付けて分かり易く情報提供することが可能となるため、さまざまな情報配信手法を活用して、本市の歴史や伝統文化、自然などの魅力的な地域資源を広く情報発信することができるようになり、本市への関心の向上が図れ、地域ブランド力の向上が期待できる。

※GISとは、Geographic Information Systemsの略で、地理情報システムと訳され、デジタル化された地図に様々な情報や画像を表示、掲載することが可能なシステムをいう。

六次産業の推進について

問 六次産業推進に向けての取り組みの実態について問う。

答 新たな付加価値を生み出し、地場産農林水産物の消費を拡大する六次産業化の取り組みは、これからの農林水産業の取り組み課題と考え、市から情報発信を行い、勉強会を開催するなど事業化の取り組み支援の推進を行なう。

議案等審議結果

臨時会（八月十日）

議案

第六十四号	平成二十三年度長浜市一般会計補正予算（第三号）	原案可決（全員）	第三百三号	平成二十一年度長浜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第六十五号	長浜市基本構想に係る議決に関する条例の制定について	原案可決（全員）	第三百四号	平成二十一年度長浜市診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第六十六号	長浜市定住自立圏形成方針に係る議決に関する条例の制定について	原案可決（全員）	第三百五号	平成二十一年度長浜市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第六十七号	工事請負契約について	原案可決（全員）	第三百六号	平成二十一年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第六十八号	監査委員の選任について	原案同意（全員）	第三百七号	平成二十一年度長浜市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）

議案

第六十九号	平成二十三年度長浜市一般会計補正予算（第四号）	原案可決（全員）	第三百八号	平成二十一年度長浜市休日急患診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十号	平成二十一年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算（第三号）	原案可決（全員）	第三百九号	平成二十一年度長浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十一号	平成二十二年度長浜市介護保険特別会計補正予算（第三号）	原案可決（全員）	第四百十号	平成二十一年度長浜市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十二号	平成二十一年度長浜市水本・高月水道事業会計決算の認定について	原案認定（多数）	第四百十一号	平成二十一年度長浜市浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十三号	平成二十一年度長浜市病院事業会計決算の認定について	原案認定（全員）	第四百十二号	平成二十一年度長浜市中本・本簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十四号	平成二十一年度長浜市老人保健施設事業会計決算の認定について	原案認定（全員）	第四百十三号	平成二十一年度長浜市湖北簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十五号	長浜市市民交流センター条例の一部改正について	原案可決（全員）	第四百十四号	平成二十一年度長浜市奈良簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十六号	長浜市市民交流センター条例の一部改正について	原案可決（多数）	第四百十五号	平成二十一年度長浜市西浅井簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）
第七十七号	長浜市立学校給食センター条例の一部改正について	原案可決（全員）	諮問		
第七十八号	長浜市地域活性化施設条例の一部改正について	原案可決（全員）	第四号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可と答申（全員）
第七十九号	長浜市生活文化交流施設条例の一部改正について	原案可決（全員）	第五号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可と答申（全員）
第八十号	長浜市立公民館条例の一部改正について	原案可決（多数）	第六号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可と答申（全員）
第八十一号	長浜市市民交流センター条例の一部改正について	原案可決（全員）	第七号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	可と答申（全員）
第八十二号	長浜市市民交流センター条例の一部改正について	原案可決（全員）	意見書案		
第八十三号	長浜市市民文化ホール条例の一部改正について	原案可決（全員）	第六号	滋賀県立高等学校再編実施計画（原案）の白紙撤回を求める意見書	原案可決（全員）
第八十四号	浅井文化スポーツ公園条例の一部改正について	原案可決（全員）	第七号	滋賀県立高等学校再編実施計画（原案）及び県立高校の定員に関する意見書	原案可決（全員）
第八十五号	長浜市運動場照明施設条例の一部改正について	原案可決（全員）	委員会提出議案		
第八十六号	長浜市民スポーツ施設条例の一部改正について	原案可決（全員）	第一号	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基	原案可決（多数）
第八十七号	長浜市福祉ステーション条例の一部改正について	原案可決（全員）	閉会中の継続調査事件		
第八十八号	浅井農村環境改善センター条例の一部改正について	原案可決（全員）	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法		
第八十九号	長浜市定住自立圏形成方針の策定について	原案可決（全員）	に基ける合理化事業計画について		
第九十号	財産の取得について	原案可決（全員）	可決（全員）		
第九十一号	工事請負契約について	原案可決（全員）	継続審査（全員）		
第九十二号	財産の譲与について	原案可決（全員）	継続審査（全員）		
第九十三号	市道の路線の認定について	原案可決（全員）	継続審査（全員）		
第九十四号	時効取得による所有権移転登記手続請求について	原案可決（全員）	継続審査（全員）		
第九十五号	田根財産区管理会の委員の選任について	原案同意（全員）	継続審査（全員）		
第九十六号	田根財産区管理会の委員の選任について	原案同意（全員）	継続審査（全員）		
第九十七号	田根財産区管理会の委員の選任について	原案同意（全員）	継続審査（全員）		
第九十八号	田根財産区管理会の委員の選任について	原案同意（全員）	継続審査（全員）		
第九十九号	田根財産区管理会の委員の選任について	原案同意（全員）	継続審査（全員）		
第一百号	製造の請負契約について	原案可決（全員）	継続審査（全員）		
第一百一号	平成二十一年度長浜市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査（全員）	継続審査（全員）		

編集後記

市議会では、「長浜市議会基本条例」の制定に向けて、議会内に、議会基本条例検討特別委員会を設置し協議を重ねてきております。

地方分権一括法の施行により、地方分権が進み、地方自治体の権限と責務が大きくなってきたことなどにより、これまで以上に監視、調査、政策立案等の機能を強化することが議会に求められてきました。このようなことから、議会の果たすべき役割などを明らかにし、市民の方々の情報の共有化を図り、市民の意思を市政に反映させるため議会基本条例の制定に向けて検討を重ねています。

“市民の皆さんとの約束”を明確文化した「議会基本条例」は時代が求められます。

ながはま市議会だより 編集委員会

一般質問の録画映像についてはインターネットで見ることができます。

<http://www.gijiroku.net/city.nagahama-vod/>